



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月10日

上場会社名 株式会社あじかん 上場取引所 東  
 コード番号 2907 URL <http://www.ahjikan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 登  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務推進本部長 (氏名) 樋口 研治 TEL 082-277-7010  
 兼 経営管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,341	9.6	△7	—	51	—	4	—
27年3月期第1四半期	8,522	2.4	△149	—	△172	—	△126	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 133百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △162百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.66	—
27年3月期第1四半期	△16.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	18,935	10,122	53.5	1,329.93
27年3月期	18,659	10,079	54.0	1,324.33

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 10,122百万円 27年3月期 10,079百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	3.2	△120	—	△130	—	△120	—	△15.77
通期	38,500	3.3	300	89.9	300	△43.5	180	△28.1	23.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	7,700,000株	27年3月期	7,700,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	88,961株	27年3月期	88,961株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	7,611,039株	27年3月期1Q	7,611,039株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和などを背景に、株高や円安が進み、輸出関連企業の収益や、雇用情勢にも改善の兆しが見られるようになりました。一方で、円安に伴う食料品の値上げ問題や、中国経済の減速、ギリシャの債務問題などの懸念材料もあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、景気回復に伴う個人消費マインドの改善など、一部において明るい兆しが見られるようになりましたが、原材料価格の上昇や、円安の影響による外貨建て輸入品価格の上昇など、経営を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは第10次中期経営計画の初年度をスタートさせ、変化の激しい時代に対応するため、第一に「営業基盤の拡充と市場開拓」、第二に「商品の研究開発と技術開発、およびマーケティング力の強化」、第三に「利益構造の改善」、第四に「全社供給体制の強化と効率化」、第五に「経営効率・経営品質の向上」を重点施策とした取り組みを開始しております。

なお、セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

#### (営業部門)

営業部門におきましては、「ちらし寿司の日」など各種イベントに合わせた販促活動や、新製品およびリニューアル品を軸とした深耕開拓の強化、札幌や沖縄を中心とした新規顧客の開拓に加え、甲信越、北陸など国内空白エリアに向けての販路拡大体制の整備を行ってまいりました。また、グローバル化の一環として北米、豪州、東南アジア諸国などへの輸出売上拡大を図るとともに、中国国内では平成26年5月5日に設立した味堪(広州)餐饮管理有限公司での販売活動を強化してまいりました。

また、日本の伝統的な食文化を次世代へ伝承するとともに、当社主力製品である巻寿司用具材の需要を広く創造すべく「MAKIZUSHI倶楽部」を立ち上げ、Webサイトの開設や、巻寿司教室の開催など、様々な広報活動を行ってまいりました。

これらの結果、競合他社との激しい価格競争などもありましたが、売上高につきましては、前年同四半期を大幅に上回る結果を得ることができました。

一方、平成22年12月に新規事業の一環として立ち上げた「ごぼう茶」並びにごぼうを主原料とした関連製品につきましても、様々なイベント活動や広報活動により需要が増加し、前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

#### (生産部門)

生産部門におきましては、日本国内では鶏卵価格の高止まりに加え、円安や需給の関係から椎茸、干瓢、魚肉すり身価格が高値で推移するなど、当社主要原材料価格が前年同四半期に比べ、さらに上昇いたしました。また、円安に起因した副材料・補助材料も依然として高値で推移しており、製造原価を引き上げる要因となりました。

一方、省エネ活動や、生産技術向上による歩留まり率の改善に加え、厚焼玉子を中心とした自社製造製品の売上高拡大に伴い、高い生産稼働率を維持できたことで、製造原価率は前年同四半期以下に抑えることができました。

他方、中国国内では原材料費や人件費を中心に諸コストが上昇しており、依然としてグループ全体の製造原価率を押し上げる要因となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,341百万円(前年同四半期比9.6%増加)となり、前年同四半期実績を大幅に上回るすることができました。一方、利益面につきましては、当社主要原材料価格が高値で推移していることに加え、円安により外貨建て輸入品の仕入価格が高止まりしたことなどが売上原価全体を押し上げ、営業損失は7百万円(前年同四半期は営業損失149百万円)、経常利益は51百万円(前年同四半期は経常損失172百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失126百万円)にとどまる結果となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、18,935百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、9,904百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加97百万円、原材料及び貯蔵品の増加78百万円、受取手形及び売掛金の増加23百万円などです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、9,030百万円となりました。これは、減価償却の進行に伴い固定資産が減少したものの、時価評価により投資有価証券が大幅に増加したためです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、8,812百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ298百万円増加し、7,393百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加477百万円、賞与引当金の増加199百万円、未払法人税等の減少156百万円などです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、1,418百万円となりました。主な減少要因は、約定返済に伴う長期借入金の減少101百万円などです。

なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、3,458百万円となっております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し、10,122百万円となりました。主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の増加114百万円、剰余金の配当による減少91百万円などです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少し、53.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間までの業績は、売上高は順調に推移しておりますが、主要原材料が高値で推移していることに加え、国内外からの仕入製商品価格の上昇、競合他社との激しい価格競争などにより、各利益面において厳しい状況となっております。しかしながら、これらは当初予想の想定内であり、現時点において、平成27年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,326,179	1,424,022
受取手形及び売掛金	4,439,350	4,462,760
商品及び製品	2,291,045	2,186,092
仕掛品	6,203	8,767
原材料及び貯蔵品	1,024,910	1,103,867
繰延税金資産	137,177	176,028
その他	597,807	582,852
貸倒引当金	△73,891	△39,947
流動資産合計	9,748,782	9,904,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,884,705	1,890,130
機械装置及び運搬具(純額)	1,219,024	1,165,171
土地	3,371,100	3,371,100
リース資産(純額)	71,302	71,789
その他(純額)	217,346	225,739
有形固定資産合計	6,763,480	6,723,931
無形固定資産		
ソフトウェア	84,369	76,395
リース資産	45,481	40,194
その他	35,964	35,951
無形固定資産合計	165,815	152,542
投資その他の資産		
投資有価証券	955,249	1,114,432
その他	1,192,463	1,201,452
貸倒引当金	△166,085	△161,737
投資その他の資産合計	1,981,627	2,154,147
固定資産合計	8,910,923	9,030,621
資産合計	18,659,706	18,935,065

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,402	3,002,737
短期借入金	2,744,000	2,744,000
リース債務	58,017	58,209
未払法人税等	252,599	96,496
賞与引当金	232,000	431,000
役員賞与引当金	25,844	11,177
その他	1,258,028	1,050,344
流動負債合計	7,095,891	7,393,964
固定負債		
長期借入金	815,000	714,000
リース債務	94,235	88,072
繰延税金負債	43,450	90,243
役員退職慰労引当金	370,589	372,550
退職給付に係る負債	111,497	105,279
資産除去債務	48,052	47,323
その他	1,500	1,500
固定負債合計	1,484,325	1,418,969
負債合計	8,580,216	8,812,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,102,250	1,102,250
資本剰余金	1,098,990	1,098,990
利益剰余金	7,298,823	7,212,476
自己株式	△64,300	△64,300
株主資本合計	9,435,763	9,349,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,122	423,814
繰延ヘッジ損益	151	-
為替換算調整勘定	428,690	438,037
退職給付に係る調整累計額	△94,238	△89,137
その他の包括利益累計額合計	643,726	772,713
純資産合計	10,079,489	10,122,130
負債純資産合計	18,659,706	18,935,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,522,544	9,341,104
売上原価	6,664,485	7,256,889
売上総利益	1,858,059	2,084,215
販売費及び一般管理費	2,007,404	2,092,170
営業損失(△)	△149,345	△7,954
営業外収益		
受取利息	354	364
受取配当金	9,862	10,193
持分法による投資利益	6,689	—
為替差益	37,836	76,402
その他	7,059	5,909
営業外収益合計	61,802	92,869
営業外費用		
支払利息	7,860	7,048
長期為替予約評価損	76,488	25,186
持分法による投資損失	—	557
その他	444	983
営業外費用合計	84,792	33,776
経常利益又は経常損失(△)	△172,335	51,138
特別損失		
固定資産除却損	2,530	0
特別損失合計	2,530	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△174,865	51,138
法人税、住民税及び事業税	21,259	85,428
法人税等調整額	△69,858	△39,275
法人税等合計	△48,598	46,152
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△126,267	4,985
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△126,267	4,985



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△126,267	4,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,471	114,692
繰延ヘッジ損益	△2,865	△151
為替換算調整勘定	△48,964	7,090
退職給付に係る調整額	4,851	5,100
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,349	2,256
その他の包括利益合計	△35,857	128,987
四半期包括利益	△162,124	133,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△162,124	133,973
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,522,544	—	8,522,544	—	8,522,544
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	954	2,591,219	2,592,173	△2,592,173	—
計	8,523,498	2,591,219	11,114,717	△2,592,173	8,522,544
セグメント利益又は損失(△)	469,040	△74,377	394,663	△544,008	△149,345

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△544,008千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△530,650千円及びたな卸資産の調整額△8,304千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	営業部門	生産部門			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,341,104	—	9,341,104	—	9,341,104
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	162	2,872,027	2,872,190	△2,872,190	—
計	9,341,267	2,872,027	12,213,295	△2,872,190	9,341,104
セグメント利益又は損失(△)	630,605	△75,740	554,864	△562,819	△7,954

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△562,819千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△543,752千円及びたな卸資産の調整額△17,245千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。